様式第１号（第５条関係）

平成　　年　　月　　日

五所川原市長

【申請者】

住所　〒

 ㊞

電話番号

五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金交付申請書

平成３０年度五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金の交付について、平成３０年度五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

※該当項目の「□」を塗りつぶし「■」としてください。

１　設備の設置場所

□申請者住所と同じ

　□申請者住所と異なる　〒037-　　　五所川原市

２　設備を設置した建物所有者

　□申請者のみ

　□申請者のほかにも所有者がいる（共有）→様式第２号の添付を要します

　□申請者以外の所有　　　　　　　　　　→様式第２号の添付を要します

３　設備を設置した建物の形態

　□新築　　　□既築　　　□対象設備付き建売住宅

４　設備を設置した建物の使用形態

　□申請者が住宅として使用

　□申請者が営業用店舗として使用（ペレットストーブに限る）

５　平成２３年度から平成２９年度における五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金の

交付

　□有（平成　　年度・住宅用太陽光発電システム・家庭用蓄電池・木質ペレットストーブ）

　□無

６　工事契約日　　　平成　　年　　月　　日

７　工事完了日　　　平成　　年　　月　　日

（太陽光発電システムは電力会社との系統連系の開始日を工事完了日とします。対象設備付き建売住宅は建物引渡し日です。）

８　設置設備

　□住宅用太陽光発電システム　（□建材一体型　　□架台設置型）

　　　太陽光モジュールの最大出力　　　　　　　kW（小数点第２位未満切捨て

例3.555kWであれば3.55kW）

　□家庭用蓄電池

　　　蓄電池の蓄電容量　　　　　　　kWh（小数点第２位未満切捨て）

　□木質ペレットストーブ

　□地中熱ヒートポンプ設備

９　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

（太陽光発電　1kWあたり3万円で上記の3.55kW×3万円＝106,500円で、千円未満切捨てのため106,000円と記入。上限12万円）

（家庭用蓄電池　1kWあたり2万円で上限6万円）

（ペレットストーブ上限15万円）

（地中熱ヒートポンプ設備　補助対象経費の10分の1（当該額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は20万円のいずれか低い額）

１０　事務手続代行者

　　　住　所

　　　会社名

　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者印

電話番号

【担当者】

住　所

営業所名

担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

１１　添付書類

（１）住民票の写し（法人等の申請者を除く。）

（２）補助対象経費の内訳が記載された工事請負契約書（対象設備付き建売住宅の場合は、対象設備が含まれていることが記載されている売買契約書の写し）及び領収書の写し

（３）対象設備の実施状況、完了が確認できる写真

（４）対象設備を設置した住宅等の位置図

（５）設備の形状、規格、構造等が分かるパンフレット又はそれに類するもの

（６）住宅用太陽光発電システムにあっては、電力受給契約確認書の写し

（７）家庭用蓄電池にあっては、耐電圧試験及び絶縁試験の試験成績等の写し

（８）当市の市税に滞納がないことを証明する納税証明書

（９）交付申請承諾書（様式第２号）（対象設備を設置した建物が共有又は申請者以外の所有の場合）（10）その他市長が必要と認める書類

様式第２号（第５条関係）

平成　　年　　月　　日

五所川原市長

（建物所有者・共有者）

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

交付申請承諾書

下記の申請者が五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金の交付申請を行うことを承諾します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 設備を設置した建物所在地 | 〒０３７－五所川原市 |
| 所有持分 |  |
| 申請者 | 住　所 | 〒 |
| 氏　名 |  |
| 申請者との関係 |  |

様式第３号（第６条関係）

第　　　　　　　　　号

　　平成　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 氏名 | 　　　　　　　　様 |

五所川原市長　　　　　　　　　　印

五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金交付決定通知書

平成　　年　　月　　日付けで交付申請のあった平成３０年度五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金に対し、次の条件を付けて　　　　円を交付することに決定したので、平成３０年度五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要綱第６条の規定により通知します。

様式第４号（第８条関係）

平成　　年　　月　　日

五所川原市長

【補助事業者】

住所　〒

電話番号

五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金交付請求書

平成　　年　　月　　日付け第　　　号で交付決定のあった平成３０年度五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金について、平成３０年度五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり請求します。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 補助金既受領額 | 今回請求額 |
|  |  |  |

　　下記に振込先を記入して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支　店　名 |  |
| 口座種別 | 普　通　・　当　座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

様式第５号（第１０条関係）

　　年　　月　　日

五所川原市長

【補助事業者】

住所　〒

電話番号

五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金対象設備処分承認申請書

　平成３０年度に交付を受けた五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金について、これに係る設備を処分したいので、平成３０年度五所川原市新エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要綱第１０条の規定により申請します。

記

１　交　付　年　度　　　平成３０年度

２　交付確定通知番号　　　第　　　　　　　　　号

及び通知年月日　　　平成　　年　　月　　日

３　補助金交付額　　　　　　　　　　　　　円

４　設備設置場所　　　五所川原市

５　処分する設備　　（１）住宅用太陽光発電システム

　　　　　　　　　　　　（２）家庭用蓄電池

（３）木質ペレットストーブ

（４）地中熱ヒートポンプ設備

６　処分方法　　　売却・譲渡・交換・貸与・担保・廃棄・その他（　　　　　　　　　　）

７　処分予定年月日　　　　　　年　　　月　　　日

８　処分理由